

<別冊参考資料> 具体的な事業

【基本目標Ⅰ】 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり

基本的方向(1) 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり

(具体的な事業)

◆「出会いの場」創出事業

異性との新たな「出会いの場」の創出するため、「カップリングツアー」等を企画・実施する。

◆妊婦健康診査助成事業

安全・安心な出産を支援するための、妊婦健康診査費用の公費助成を行う。

基本的方向(2)子どもたちの健やかな発育の支援

(具体的な事業)

◆乳幼児健康診査事業

子どもの健やかな成長を促すため、4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児を対象に健康診査を実施する。

◆感染症予防対策事業

乳幼児BCG、麻しん風しん混合、日本脳炎等の予防接種を実施する。

◆こども医療費助成事業

子どもが病院などにかかったときの保険適用の医療費の一部を公費で負担する。

<交付金対象事業(平成27年度実施)>

○こども医療費助成拡大事業

少子化対策として、子どもを生み育てる環境を整備するため、こども医療費助成（通院）を小学校3年生から小学校6年生まで引き上げ、若年世代の転入増加と定住促進を図る。

◆利用者支援事業

子どもや保護者が自分の家庭に一番ふさわしいメニューを円滑に利用できるように、保育所、幼稚園、認定こども園での教育・保育や、地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう支援を行う。

◆乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの赤ちゃんがいる全家庭を対象に、保健師・保育士・民生委員児童委員・主任児童委員などが訪問して、子育て情報などをお届けする。

基本的方向(3)子育てと仕事の両立支援体制の充実

(具体的な事業)

◆保育の量適正事業

保育の量やニーズを的確に把握し、待機児童解消に向けて取り組む。

◆留守家庭児童会運営事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校1年生から6年生の児童に対し、適切な遊び場および生活の場を提供し、健全な育成を図る。

【基本目標Ⅱ】一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援

基本的方向(1)知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成

(具体的な事業)

◆生涯学習支援事業

和泉コミュニティセンター、和泉シティプラザ、和泉市生涯学習サポート館、和泉市立青少年の家において、生涯学習のための各種講座を実施する。

◆（仮称）生涯学習大学事業

市民の学習意欲の醸成、活力ある地域社会の実現とまちづくり活動を担う人材の育成を目指して、（仮称）生涯学習大学を設置する。

◆図書館管理運営事業

市内2箇所の図書館、2箇所の図書室を運営し、読書をはじめとする情報サービスの提供を行う。

【基本目標Ⅲ】健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進

基本的方向(1)定期的な健康チェックの推進

(具体的な事業)

◆がん検診事業

胃がん、乳がん、大腸がん等の各種がん検診を実施する。

◆特定健康診査等事業

和泉市国民健康保険に加入している40歳から74歳の人を対象に、生活習慣病予防のための健診・保健指導を実施する。

◆地域健康増進事業

「第2次健康都市いづみ21計画」を推進し、「健康都市いづみ」を実現していくために、健康づくり活動と同じ市民目線で啓発する健康づくりボランティア（ヘルスアップサポーターいづみ）を育成し、活動支援等を行う。

【基本目標IV】活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出

基本的方向(1)ものづくり産業の振興

(具体的な事業)

◆ものづくり技術・商品開発事業

公立大学法人大阪府立大学、和泉商工会議所及び地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と連携して、「ものづくり」に取り組む事業者を支援する。

◆产学官連携セミナー事業

大阪府立大学や大阪府立産業技術総合研究所の教授等を講師に、产学官連携や新技術・新商品開発へ向けたセミナーを実施する。

基本的方向(2)商店街活性化による地域の賑わいの創出

(具体的な事業)

◆空き店舗活用支援

商店街の空き店舗を活用した創業支援を行う。

◆商店街活性化事業

経営の専門家による商店街の個店への経営支援など、魅力あるモデル店の創出に取り組む。

基本的方向(3)産業として成立する農林業の確立

(具体的な事業)

◆地域農業振興事業

特産品の振興のほか、新たな農産物の産地化・ブランド化を支援する。

◆農業体験交流施設管理運営事業

農業体験交流施設において、市民の農業や地産地消への理解を深めるべく、市民が自然や農業と触合う、体験する、学ぶなどの多様な交流事業を展開する。

◆林業振興事業

山林所有者が安定した林業経営を行うため、市内産材の普及啓発・利用促進を図る。

基本的方向(4)安定した雇用の創出と次代の担い手の育成

(具体的な事業)

◆产学官連携セミナー事業（再掲）

大阪府立大学や大阪府立産業技術総合研究所の教授等を講師に、产学官連携や新技術・新商品開発へ向けたセミナーを実施する。

◆農業経営担い手育成事業

農業の担い手を育成するため、基礎知識や技術を学ぶ講座の開催等を行う。

<交付金対象事業(平成27年度実施)>

○農業担い手育成事業

農業に興味のある人材を呼び込み、農業のノウハウ・技術の習得に向けて取り組んでもらうための講座を開講し、新たな農業の担い手を発掘、育成を図る。

◆雇用促進事業

就職困難者等への就職を促進するほか、テクノステージ進出企業の人材確保を支援する。

◆若者支援事業

若者が適職につけるよう、就職活動のための講座の開催等を行う。

【基本目標V】新旧の魅力が融合する観光の振興

基本的方向(1)地域資源を活用した観光産業の振興

(具体的な事業)

◆観光推進事業

市内外への市内の情報発信を図り、和泉市いずみの国観光おもてなし処を拠点とした観光客の誘致に取り組む。

<交付金対象事業(平成27年度実施)>

○来訪促進モニター事業

「観光振興戦略プラン」を策定したうえで、和泉市に来訪するツアー企画を委託し、本市の魅力アピールと地元特産品の販売促進を図る。

◆史跡整備事業

池上曾根遺跡や和泉黄金塚古墳等、国指定史跡の保存を図るとともに、史跡公園として整備を行う。

◆史跡公園管理運営事業

池上曾根史跡公園や信太の森の鏡池史跡公園の整備、維持管理をすすめ、文化財を活かした地域活性化の拠点として活用をはかる。

基本的方向(2)新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進

(具体的な事業)

◆宿泊施設誘致事業

「和泉市ホテル・旅館の誘致に関する条例」に基づき、宿泊施設の誘致を図る。

◆久保惣記念美術館管理運営事業

久保惣記念美術館の各種展示を通じて、市民の文化意識の高揚と多世代が文化芸術に親しむ「美術館のあるまち」としてのブランド化を図る。

◆南部リージョンセンター管理運営事業

市民の文化交流施設として、市民福祉の増進を図るとともに、併設する道の駅では、観光情報の発信や地場産品のPRなどを行い、地域産業の活性化を図る。

【基本目標VI】住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり

基本的方向(1)支援を必要とする人への相談支援体制の充実

(具体的な事業)

◆医療・介護連携推進事業

「医療と介護の連携推進条例」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちづくりに向けて、医療と介護の連携強化を図る。

◆地域包括支援センター事業

地域包括支援センターを地域の中核として、高齢者の相談事業の充実と、介護予防及び総合的な福祉の向上に取り組む。

◆障がい者相談支援事業

障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、基幹相談支援センターを中心に相談体制の強化を図る。

◆生活困窮者自立支援事業

生活保護に至る前の段階の人に対し、自立と尊厳のある生活を送るための各種支援を行う。

基本的方向(2)安心して生活できる防犯体制の整備

(具体的な事業)

◆地域防犯対策事業

防犯に対する意識の向上に努めるほか、「安全で安心のまちづくり」に向けた各種設備の整備を推進する。

<交付金対象事業(平成27年度実施)>

○安全なまちづくり推進事業

子どもを対象とする防犯教室の開催や親子でつくる防犯マップの作成等に取り組むほか、防犯カメラを設置し、防犯意識の向上と犯罪件数の減少に取り組む。

【基本目標Ⅶ】災害に備える仕組みづくり

基本的方向(1)地域における防災体制の強化

(具体的な事業)

◆市民防災啓発事業

市民の防災意識の高揚を図り、自主防災組織の結成や防災リーダーの養成により、市民と協働で自主的な防災への行動を推進する。

◆避難行動要支援者支援事業

災害発生の際、自ら避難することが困難な人が円滑かつ迅速な避難を確保できるよう支援体制の整備を図る。

【基本目標Ⅷ】みんなで取り組む連携・協働のまちづくり

基本的方向(1)コミュニティの活性化と担い手の育成

(具体的な事業)

◆コミュニティ支援事業

地域住民のコミュニティ活動の促進と住民自治の拡充や福祉の増進に向けた取組みを支援する。

◆いづみ市民活動支援事業

市民相互の協働によるまちづくりを推進することを目的に、市民活動団体の行う事業への資金的な支援を行う。

【基本目標Ⅸ】既存ストックの適正管理の促進

基本的方向(1)既存ストックの適正管理の促進

(具体的な事業)

◆道路維持事業

計画的に道路舗装・道路橋の修繕補修を行うことにより、補修費用のトータルコストの縮減と効率的な維持管理を図る。

◆財産管理事業

公共用地等の財産を適切に使用・運用し、円滑な行政運営を推進する。

◆市営住宅管理・整備事業

市営住宅長寿命化計画に基づき、適正な維持管理と市営住宅の計画的な建替え・集約化を推進し、都市の防災性を高める。